

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	多様な交通体系の整備・充実				予算施策コード	kj05	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	地域政策課交通政策室	評価責任者	室長 大澤 彰宏	連絡先	3286

1 施策の内容

施策の目標	公共交通機関等を整備・充実することにより、すべての県民の利便性を向上させる。
-------	--

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 松山市駅のバリアフリー化、ノンステップバス及び低床式路面電車の導入、JR松山駅、今治駅、西条駅、新居浜駅へのエレベーターの新設、バスロケーションシステムの整備、えひめスマート乗換サポートの展開等を行い、県内における快適で安心な公共交通機関の整備や利便性の向上を図ってきた。 国、県及び市町が一体となって離島航路の運航欠損に対する補助を実施し、離島地域における生活航路の維持・確保を図ってきた。 昨今の社会経済環境の変化や高速道路料金政策などの影響により、地域公共交通の存続が危ぶまれていることから、県民の暮らしに欠かせない地域交通を地域をあげて維持・確保するため、行政・交通事業者・住民などからなる「地域交通活性化推進会議」を22年度に立ち上げるとともに、県地域公共交通活性化指針を策定（(H24.4策定、H27.8、R2.3改定)し、周知に努めた。 持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、県が中心となり、市町、交通事業者等と連携し、H30.3に「地域公共交通網形成計画」を策定するとともに、R元.5に南予地域公共交通利便増進実施計画」を策定した。
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	愛媛発着の旅客流動数				B	県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (鉄道・軌道・一般乗合旅客自動車の合計)					
選択理由	広域的な交通ネットワークの充実・強化度合いを把握するのに適した指標である。				選択理由	県全体での公共交通機能の充実・強化度合いを把握するのに適した指標である。					
算定方法	国土交通省の旅客地域流動調査で把握				算定方法	下記の資料に基づくデータを端数処理して合計 鉄道のうちJR四国: 県内の駅の乗車人員を聞き取り・その他: 四国運輸局業務要覧					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	百万人		%	千人		%	千円					
2年度	69	35	50.7%	41216	29883	72.5%	1,851,531	383,608	78,665	1,389,258	1,673,952	73,421
3年度	69	46	66.7%	41216	29951	72.7%	1,891,575	870,394		1,021,181	1,845,886	46,585
4年度	69	集計中	-	41216	集計中	-	2,096,107	1,136,915		959,192	2,078,205	45,982

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>大都市圏に比べ輸送密度が低い本県では、多様な交通体系の維持・充実の役割の多くを事業者の自助努力や市場原理に委ねることは困難であり、行政の関与の必要性が高い。</p> <p>また、交通のネットワークは単一市町内で完結するものもあれば、市町や県をまたがるものなど多様であり、県は国、市町、交通事業者との適切な役割分担のもと交通体系の総合的な整備等に関与する必要がある。</p> <p>なお成果指標は、前年度の人数を維持することを目標としていることから、最終目標を設定することはできない。また、実績は一年遅れでの集計となるため、令和4年度実績は次年度の評価表に記載する予定である。</p>					
高い								
成果指標A		説明	<p>○成果動向:人口減少や高速道路の整備による自動車社会の進展等により、公共交通機関の利用割合は緩やかに低減している。</p> <p>○成果向上余地:地域公共交通網形成計画に基づき、県、市町、交通事業者等が連携し、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図ることにより、成果が向上する余地がある。</p>					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明	<p>○成果動向:人口減少や高速道路の整備による自動車社会の進展等により、公共交通機関の利用者数は緩やかに低減している。</p> <p>○成果向上余地:地域公共交通網形成計画に基づき、県、市町、交通事業者等が連携し、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図ることにより、成果が向上する余地がある。</p>					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上		成果向上余地	1.50	成果向上が可能	

4 JR予土線利用促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	340	301	301		予算	事業費計	1,641	1,641	1,646	1,646	評価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	予土線の利用者数	人/日	実績	205	195	220			国費										平成25年度末の「鉄道ホビートレイン」導入以降、該当運便の乗車人員が増加しており、成果指標に好影響を与えているものの、JR四国管内で輸送密度が極めて低い路線であるという状況は変わっていない。				
					達成率	60.29%	64.78%	73.09%			その他														
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	5	5	5							県費	1,641	1,641	1,646
活動	+	70-	愛媛県予土線利用促進対策協議会の会合の開催回数	回	実績	5	8	7			決算	事業費計	1,569	1,500	1,633							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	160.00%	140.00%				国費													方向2
指標種類3	指標名称3			単位	計画	7	7	7		その他					方向3										
活動	+	70-	愛媛県予土線利用促進対策協議会のイベント等の実施事業数	回	実績	7	5	6		県費	1,569	1,500	1,633	人役	0.2	0.2	0.2								
					達成率	100.00%	71.43%	85.71%		人件費	1,354	1,210	1,195												
実施期間	始期	終期	事業の概要																						
	H25	予定・見込があれば記入	「愛媛県予土線利用促進対策協議会」に県も参画し、高知県側の高知県予土線利用促進対策協議会との連携を図りながら主体的に活動することで、生活利用と観光利用の両面からの予土線の利用促進及び南予活性化に資する事業展開を図る。																						

5 生活バス路線確保対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	311	311	291		予算	事業費計	336,512	340,875	333,267	328,757	評価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
成果	+	70-	生活交通路線の系統数及び廃止代替路線の系統数	系統	実績	311	291	297			国費	14,648									県民生活にとって不可欠である生活バス路線は、行政として維持・確保する必要があり、今後も事業を継続することで、引き続き、国、県及び市町が一体となって地域交通ネットワークの維持・確保を図る必要がある。				
					達成率	100.00%	93.57%	102.06%			その他														
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	68	71	73							県費	321,864	340,875	333,267
活動	+	70-	補助対象路線の系統数	系統	実績	71	73	69			決算	事業費計	335,695	334,269	327,506							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	104.41%	102.82%	94.52%				国費	14,648	13,557										方向2	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他					方向3										
活動	+	70-			実績					県費	321,047	320,712	327,506	人役	0.8	0.8	0.8								
					達成率	-	-	-		人件費	5,413	4,840	4,777												
実施期間	始期	終期	事業の概要																						
	H13	予定・見込があれば記入	路線の運行欠損及び車両の減価償却費等について、事業者に対して補助を行うとともに、国庫補助対象外となった準広域的・幹線路線の運行欠損及び車両の減価償却費等については、事業者を助成する市町に対して補助を行う。																						

6 地域公共交通網形成計画等推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2		予算	事業費計	969	926	1,234	6,813	評価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	ストック	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく各種計画策定数	計画	実績	2	2	2			国費										今後とも、公共交通を取り巻く地域の実情を踏まえた上で、県地域公共交通網再編協議会を中心に、「県地域公共交通網形成計画」や「南予地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図っていく必要がある。				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他														
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	6	6	6							県費	969	926	1,234
活動	+	70-	法定協議会等開催数	回	実績	2	2	1			決算	事業費計	104	34	549							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	33.33%	33.33%	16.67%				国費												方向2	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	10	10	10		その他					方向3										
活動	+	70-	市町・交通事業者を訪問・協議した回数	回	実績	2	3	5		県費	104	34	549	人役	0.5	0.5	0.5								
					達成率	20.00%	30.00%	50.00%		人件費	3,383	3,025	2,986												
実施期間	始期	終期	事業の概要																						
	R1	予定・見込があれば記入	地域公共交通は人口減・過疎化等に伴う利用者の大幅な減少により、個々のバス路線や航路の廃止に止まらず、交通事業者自体の事業維持も危ぶまれる状況になっていることから、地域交通ネットワークの崩壊を防ぎ、持続可能な形への再構築を図る必要がある。																						

7 運輸事業振興助成交付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			計画	10	10	10			事業費計	237,966	236,990	238,741	236,632	評価	交付金を活用し、運輸事業の振興に資する事業が展開されている。						
成果	+	70-	事業の件数(県トラック協会)	件	実績	10	10				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他										
指標種類2	指標名称2			計画	2	2	2			事業費計	237,966	236,990	238,741	見直し方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3	
成果	+	70-	事業の件数(県バス協会)	件	実績	2	2				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他										
指標種類3	指標名称3			計画						事業費計	237,966	236,990	238,741		見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
					実績						国費											
					達成率	-	-	-				その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3									
	S51	予定・見込があれば記入	昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス及び営業用トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図る事業に対して、交付金を交付する。							人件費	2,030	1,815	1,792									

8 愛媛県地域交通活性化推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			計画	561	557	522			事業費計	2,078	2,085	2,085	2,085	評価	人口減少等の社会的要因等による輸送人員の減少から、赤字路線の統合・廃止が行われ、路線バス等の系統数が減少傾向にある。						
成果	+	70-	生活交通の系統数	系統	実績	557	522	523			国費											
					達成率	99.29%	93.72%	100.19%				その他										
指標種類2	指標名称2			計画	14	14	14			事業費計	2,078	2,085	2,085	見直し方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	会議開催数	回	実績	9	12	13			国費											
					達成率	64.29%	85.71%	92.86%				その他										
指標種類3	指標名称3			計画	7	7	7			事業費計	1,098	553	651		見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
活動	+	70-	会議で合意した交通施策の数	項目	実績	7	7	7			国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	1	1	1									
	H22	予定・見込があれば記入	「愛媛県地域交通活性化指針」(H24.4策定、H27.8、R2.3改定)の周知を図り、公共交通活性化への取組み促進するとともに、国の「地域公共交通確保維持改善事業」を活用し、本県の海上交通及び陸上交通の確保・維持に取り組む。							人件費	6,766	6,050	5,971									

9 低床式路面電車整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			計画	53	47	42			事業費計	50,000	50,000	50,000	0	評価	令和6年度までに16両を導入し、バリアフリー化完了車両の割合を約7割にすることが最終目標である。						
成果	+	70-	伊予鉄道路面電車におけるバリアフリー化未了車両(高床式車両)の占める割合	率	実績	53	47	42			国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他										
指標種類2	指標名称2			計画	2	2	2			事業費計	50,000	50,000	50,000	見直し方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	低床式路面電車車両導入数	両	実績	2	2	2			国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他										
指標種類3	指標名称3			計画						事業費計	49,500	49,500	49,500		見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
					実績						国費											
					達成率	-	-	-				その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2									
	H28	R6	高齢社会の進行に備え、公共交通の利用促進を図り、県民の移動の円滑化に資することを目的とするとともに、県内外からの観光客等の誘客促進を図ることにより、本県の地域活性化に資するため、交通事業者が行う交通設備の整備等に対し支援する。							人件費	1,354	1,210	1,195									

10 貸切バス観光等利用促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	78220	128688	139114		予算	事業費計	102,161	163,586	176,070	評価	「貸切バスにおける新型コロナウイルス対応ガイドライン」に沿った対策を実施した貸切バスを利用した者の運賃について、その2分の1を事業者に助成することで貸切バスの利用を促進し、コロナ禍により利用者が大幅に減少した貸切バス事業者の収益環境の改善を図ることができた。		
成果	+	70-	補助金申請額	千円	実績	76938	143801	165448			国費	102,161	163,586	176,070				
					達成率	98.36%	111.74%	118.93%			その他							
					指標種類2	指標名称2				単位	計画	30	27	28		決算	事業費計	78,279
成果	+	70-	補助金申請事業数	社	実績	30	25	25		国費	78,279	145,786	167,618					
					達成率	100.00%	92.59%	89.29%		その他								
					指標種類3	指標名称3				単位	計画					人役	1	1
					実績					人件費	6,766	6,050	5,971	見直し 方向性		方向1	休止・廃止	
					達成率	-	-	-		事業の概要			方向2					
実施 期間	始期	終期								事業の実施により、コロナ禍により利用者が大幅に減少した貸切バス事業者の収益環境の改善を図ることができ、一定の成果を得られたことから、廃止するもの。			方向3					
	R2	R4	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、運行時における車両数の増加や車両の大型化など3密回避を図りつつ、貸切バスの利用を促進する取組みを支援するもの。															

